平成２３年度事業報告書

（平成２３年４月　１日から
平成２４年３月３１日まで）

財団法人　日韓産業技術協力財団

目　　次

Ⅰ．概　　要 ―― 1
Ⅱ．理 事 会 ―― 2
Ⅲ．評議員会 ―― 4
Ⅳ．評議員選定委員会 ―― 6
Ⅴ．主要事業活動 ―― 7
　１．日韓ビジネス交流促進事業 ―― 8
　　（１）日韓中小企業ビジネス促進事業
　　（２）日韓逆見本市・中小企業商談会
　　（３）部品素材工団投資訪韓ミッション
　　（４）日韓中小企業産業技術フォーラム企業交流事業

　２．環境・省エネルギー関連事業 ―― １２
　　（１）環境・省エネルギー関連セミナー
　　（２）環境・省エネルギー経営者交流事業

　３．地域間交流事業 ―― １５
　　（１）九州・韓国産業交流事業
　　（２）北陸（石川）・韓国産業交流事業

　４．産業・技術交流事業 ―― １７
　　（１）先進企業技術交流事業
　　（ａ）日本語教育
　　（ｂ）企業実習
　　（２）理工系大学院生研究交流事業

　５．調査・広報事業 ―― ２０
　　（１）日韓経済連携関連事業
　　（２）各種調査・研究事業
　　（３）財団ホームページ整備

Ⅵ．日韓両財団「連絡協議会」及び「連絡協議会幹事会」の開催 ―― ２３
Ⅶ．事務局人事 ―― ２６
Ⅷ．財団主要活動 ―― ２７

Ⅰ．　概　　要

当財団設立後、事業を開始して以来１９年が経過した。これまで日本政府、及び関係経済団体のご協力と日本側企業の多大なご支援により、韓国の中堅・中小企業の経営をはじめ多くの分野に於いて事業の成果が上がっている。この１９年間で当財団の事業に参加した韓国人数、韓国企業数は、研究支援事業、セミナー等で約５,１００名、産業人の交流事業で約１,５１０名、また生産性向上協力事業等を実施した企業は約３９０社、また商談会等に参加した日本、韓国両国の企業数は１,５００社を超える。

財団活動に対しては、年を重ねる毎に改めてその役割が認識され、今後の活動も期待されている。日韓両国政府、関係者から良い評価を頂き、また事業に参加した韓国企業の社員やセミナーの受講者からも、講師・専門家の助言や、指導内容が大変有益であったと感謝されている。

これまでも度々言われて来たことであるが、韓国経済の下支えとなるべきいわゆる部品・素材産業の成長が未だ十分でない状況下、資本財、部品等の供給を日本や欧米に依存せざるを得ない経済環境と産業構造は大きく変わっていない。そのため、対日貿易赤字は依然として減少しておらず、引続き韓国の中堅・中小製造業への更なる育成・強化が必要とされている。

平成２３年度は、基本財産の運用益の外に、政府からの拠出金並びに日韓文化交流基金から２２４,１０７千円（外務省３３,１９０千円、経済産業省１４９,９５８千円、基金４０,９５９千円）を得て運営並びに事業を実施した。

１．当年度中、理事会４回、評議員会５回、評議員選定委員会１回を開催し、財団運営の重要事項について審議、議決を行った。

２．平成２３年度は、平成２２年度第３回理事会で承認された事業計画に従い下記事業を実施した。

（１）日韓ビジネス交流促進事業　‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥　５事業
（２）環境・省エネルギー関連事業　‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥　２事業
（３）地域間交流事業　‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥　２事業
（４）産業・技術交流事業　‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥　３事業
（５）調査・広報事業　‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥　３事業

３．日韓両財団の共同事業

日韓中小企業ビジネス促進事業、日韓逆見本市・中小企業商談会、環境・省エネルギー関連セミナー、環境・省エネルギー経営者交流事業、先進企業技術交流事業（日本語教育・企業実習）の６事業を実施した。

４．諸会議

（１）日韓両財団第１８回連絡協議会を平成２３年(２０１１年)９月２９日ソウルにて開催した。
（２）日韓両財団第１９回連絡協議会幹事会を平成２３年(２０１１年)８月３０・３１日東京にて開催した。
（３）日韓両財団第１９回連絡協議会幹事会実務者会議を平成２３年(２０１１年)１１月２１日ソウルにて開催した。

以上が、平成２３年度の事業及び諸会議の概要である。

Ⅱ.　理　事　会

今年度は４回の理事会を開催、佐々木幹夫理事長（三菱商事株式会社相談役）の議長のもとに議題を審議し、表決が必要な事項については、すべて原案どおり異議なく可決承認された。各理事会の概要は以下のとおりである。

１．平成２３年度 第１回理事会

平成２３年６月２３日（木）　午前１１時２０分～１１時４０分
三菱商事ビルディング　３階
出席者　２０名（内訳：理事本人　６名、表決委任　９名、書面表決　５名）
欠席者　　２名
〔理事総数　２２名〕

〔議決事項〕

第１号議案　平成２２年度事業報告(案)承認の件
第２号議案　平成２２年度収支決算報告(案)承認の件
第３号議案　評議員選出承認の件
第４号議案　新公益法人制度一般財団法人への移行(仮決定)の件
第５号議案　平成２３年度収支予算書の平成２０年度基準への変更の件
第６号議案　主務官庁に認可申請する最初の評議員の選任方法(案)の件

２．平成２３年度 第２回理事会

平成２３年１０月２５日（火）　午後２時３０分～３時００分
当財団会議室
出席者　２１名（内訳：理事本人　４名、表決委任　７名、書面表決　１０名）
欠席者　　１名
〔理事総数　２２名〕

〔議決事項〕

第１号議案　新公益法人制度一般財団法人への移行の件
第２号議案　評議員選定委員会委員選出の件
第３号議案　一般財団法人への移行後最初の評議員候補者推薦の件
第４号議案　一般財団法人へ移行後最初の代表理事選任の件
第５号議案　現行（特例民法法人中）評議員選出承認の件（１名新任・１名退任）

３．平成２３年度 第３回理事会

平成２３年１２月２０日（火）　午後２時３０分～３時００分
当財団会議室
出席者　２０名（内訳：理事本人　５名、表決委任　４名、書面表決　１１名）
欠席者　　２名
〔理事総数　２２名〕

〔議決事項〕

第１号議案　定款変更(案)承認の件
第２号議案　平成２４年度事業計画(案)承認の件

第３号議案　平成２４年度収支予算(案)承認の件
第４号議案　移行認可申請書(案)承認の件
〔報告事項〕
①新公益法人制度移行に関する報告

４．平成２３年度 第４回理事会

平成２４年３月２７日（火）　午後３時３０分～４時００分
当財団会議室
出席者　２１名（内訳：理事本人　３名、表決委任　４名、書面表決　１４名）
欠席者　　１名
〔理事総数　２２名〕
〔議決事項〕
第１号議案　平成２４年度事業計画修正(案)承認の件
第２号議案　平成２４年度収支予算修正(案)承認の件
第３号議案　評議員選出承認の件
〔報告事項〕
①新公益法人制度一般財団法人への移行に関する報告

以　上

Ⅲ.　評　議　員　会

今年度は５回の評議員会を開催。互選の結果、清水紘一郎評議員（株式会社ホテルオークラ東京特別顧問）が議長となって議題を審議し、表決が必要な事項については、すべて原案どおり異議なく承認された。各評議員会の概要は以下のとおりである。

１．平成２３年度 第１回評議員会

平成２３年６月２３日（木）　午前１１時００分～１１時２０分
三菱商事ビルディング　３階　中会議室
出席者　１６名（内訳：評議員本人　６名、表決委任　８名、書面表決　２名）
欠席者　　０名
〔評議員総数　１６名〕
〔議決事項〕
第１号議案　理事選任承認の件
第２号議案　主務官庁に認可申請する最初の評議員の選任方法(案)の件
〔審議事項〕
①新公益法人制度一般財団法人への移行(仮決定)の件
②平成２３年度収支予算書の平成２０年度基準への変更の件

２．平成２３年度 第２回評議員会

平成２３年６月２３日（木）　午前１１時４０分～１２時００分
三菱商事ビルディング　３階　中会議室
出席者　１４名（内訳：評議員本人　６名、表決委任　８名）
欠席者　　２名
〔評議員総数　１６名〕
〔報告事項〕
①平成２２年度事業報告
②平成２２年度収支決算報告
③主務官庁に認可申請する最初の評議員の選任方法

３．平成２３年度 第３回評議員会

平成２３年１０月２５日（火）　午後２時００分～２時３０分
当財団会議室
出席者　１４名（内訳：評議員本人　３名、表決委任　７名、書面表決　４名）
欠席者　　２名
〔評議員総数　１６名〕
〔議決事項〕
第１号議案　新公益法人制度一般財団法人への移行の件
〔審議事項〕
①最初の評議員候補者推薦の件
②最初の代表理事選任の件

〔報告事項〕

①評議員選定委員会委員選出の件

４．平成２３年度 第４回評議員会

平成２３年１２月２０日（火）　午後２時００分～２時３０分

当財団会議室

出席者　１６名（内訳：評議員本人　３名、表決委任　１３名）

欠席者　　０名

〔評議員総数　１６名〕

〔審議事項〕

①定款変更(案)の件

②平成２４年度事業計画(案)の件

③平成２４年度収支予算(案)の件

④移行認可申請書(案)の件

〔報告事項〕

①新公益法人制度移行に関する報告

５．平成２３年度 第５回評議員会

平成２４年３月２７日（火）　午後３時００分～３時３０分

当財団会議室

出席者　１４名（内訳：評議員本人　３名、表決委任　１１名）

欠席者　　１名

〔評議員総数　１５名〕

〔審議事項〕

①平成２４年度事業計画修正(案)の件

②平成２４年度収支予算修正(案)の件

〔報告事項〕

①新公益法人制度一般財団法人への移行に関する報告

以　上

Ⅳ.　評 議 員 選 定 委 員 会

今年度は新法人移行の為、評議員選定委員会を開催。互選の結果、清水紘一郎評議員（株式会社ホテルオークラ東京特別顧問）が議長となって議題を審議し、表決が必要な事項については、すべて原案どおり異議なく承認された。概要は以下のとおりである。

１．平成２３年度 第１回評議員選定委員会

平成２３年１１月２４日（木）　午後２時００分～２時３０分
当財団会議室
出席者　　５名（内訳：選定委員本人　５名、表決委任　０名、書面表決　０名）
欠席者　　０名
〔選定委員総数　５名〕
〔議決事項〕
第１号議案　一般財団法人へ移行後最初の評議員選定

以　上

Ⅳ.　主 要 事 業 活 動

平成２３年３月２５日の理事会及び評議員会で承認された事業計画に従い、下記事業を実施した。（主な事業の詳細は５頁以下参照）

【共同】：韓日財団との共同事業

１．日韓ビジネス交流促進事業
　（１）日韓中小企業ビジネス促進事業　【共同】
　（２）日韓逆見本市・中小企業商談会　【共同】
　　（ａ）逆見本市・産業技術フェア商談会
　　（ｂ）中小企業産業技術フォーラム・商談会
　（３）部品素材工団投資訪韓ミッション
　（４）日韓中小企業産業技術フォーラム企業交流事業

２．環境・省エネルギー関連事業　【共同】
　（１）環境・省エネルギー関連セミナー
　（２）環境・省エネルギー経営者交流事業

３．地域間交流事業
　（１）九州・韓国産業交流事業
　（２）北陸（石川）・韓国産業交流事業

４．産業・技術交流事業
　（１）先進企業技術交流事業　【共同】
　　（ａ）日本語教育
　　（ｂ）企業実習
　（２）理工系大学院生研究交流事業
　　（財団法人 日韓文化交流基金 委託事業）

５．調査・広報事業
　（１）日韓経済連携関連事業
　（２）各種調査・研究事業
　（３）財団ホームページ整備

１．日韓ビジネス交流促進事業

事業名	（１）日韓中小企業ビジネス促進事業　【共同事業】

事業内容

日韓でビジネスを希望する両国の企業情報・商品情報をネット上で紹介し、韓国との製品・商品の売買、生産委託、技術提携・事業提携等に関心のある企業に対して、IT を活用して日常的に支援する。その手段として日韓ビジネスマッチングサイト（JK-BIC）を運営している。
サイト上に相談コーナー・企業情報登録コーナーを設け、ビジネス相談・企業登録を可能とする。商談を希望する企業同士の商談のアレンジを実施する。

実施状況

日韓間のビジネスを展開したいが言葉の壁等で悩んでいる中小企業を日常的に支援し、日韓ビジネス連携の促進を図った。

支援した内容は、①各種ビジネス相談、②企業調査、③パートナー探し、④企業の信用情報提供、⑤韓国語によるコミュニケーション、⑥企業訪問・商談アレンジ、⑦通訳の手配等である。

支援ガイドラインを設け、①主な対象企業を部品・素材及びものづくり関連企業、②主な支援対象者を法人（株式会社）に所属される方とした。③ただし、食品・飲料品、農林・水産、不動産・金融、医薬品の業種、雇用を伴う人材紹介、大企業同士のビジネスマッチング、又成約後のビジネストラブル対応は支援対象外とした。

事業推進の為、日韓ビジネスマッチングサイト http://www.jk-bic.jp/を運営すると共に、(財)韓日産業・技術協力財団の日本ビジネス協力センターと連携し、両国スタッフがアドバイザーとして言語・商習慣の違い等の壁を取り払い、質の高い情報を通じたビジネス交流を常時可能とする体制を構築した。

センターの利用促進の為、広報ツール（パンフレット、ポスター等）を一新し、「日韓ビジネスガイド（実践編）」冊子を作成した。さらに中小企業を対象とした展示会への出展（4 件）、マスコミ広報等を実施した。

【事業成果概要】

平成 23 年 4 月～平成 24 年 3 月に受け付けたビジネス相談件数　合計 251 件

（１）日本企業からのビジネス相談受付（企業登録案件を含む）：118 件

（２）韓国企業からのビジネス相談受付（企業登録案件を含む）：133 件

表．月別相談受付件数（件）

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	累計
日本企業	20	4	6	8	14	12	4	11	11	10	13	5	118
韓国企業	6	15	17	10	14	8	6	15	7	13	13	9	133
合　計	26	19	23	18	28	20	10	26	18	23	26	14	251

成約件数：14件、　ビジネスマッチング件数：27件

成約内容：（輸入）亜鉛合金の調達、商業印刷物の生産委託（4件）、アンスラサイト調達、食品機械部品の加工委託（3件）、農作物茎葉除去機の調達、スクラップ処理機械用の機械加工品輸入、FA部品の生産委託、金属部品の加工委託

（輸出）透水性道路舗装の技術供与

１．日韓ビジネス交流促進事業

事業名	（２）日韓逆見本市・中小企業商談会　【共同事業】 （ａ）逆見本市・産業技術フェア商談会　（韓国開催） （ｂ）中小企業産業技術フォーラム・商談会（日本開催）
事業内容	「日韓部品素材調達商談会（逆見本市）2011」をソウルにて開催し、その運営を担当した。更に両国の中小企業の連携による相互補完関係構築を目的とし、日韓両国財団主催にて、第 16 回 日韓中小企業商談会を東京で、第 17 回 日韓中小企業商談会をソウルで実施した。

実施状況

（ａ１）．日韓部品素材調達商談会（日本企業訪韓、ソウル）

１）日程・場所：平成 23 年 11 月 1 日～2 日、ソウルＣＯＥＸ　Ｄホール

（韓国政府主催「素材部品未来ビジョン 2020」主要プログラムの一つとして実施）

10 月 31 日(月)	午後	日本企業韓国到着、会場下見（事務局）
11 月　1 日(火)	10:00～18:00	開会式（未来ビジョン 2020）、商談会 1 日目
11 月　2 日(水)	10:00～17:00	商談会 2 日目
11 月　3 日(木)	8:30～17:00	韓国サプライヤー視察（2 社、京畿道）
11 月　4 日(金)		日本企業帰国

２）商談会：日本自動車メーカー11 社、韓国サプライヤー企業 51 社が参加。
合計 105 件の商談を実施（2 日間）。

（ａ２）．第 17 回 日韓中小企業商談会（日本企業訪韓、ソウル）

１）日程・場所：平成 23 年 9 月 30 日、ロッテホテルソウル 2 階 Crystal Ballroom
（両財団主催「日韓産業技術フェア」主要プログラムの一つとして実施）

9 月 29 日(木)	午後	日本企業韓国到着、日本企業交流会
9 月 30 日(金)	10:00～18:00	日韓産業技術フェア・商談会
10 月　1 日(土)		日本企業帰国

２）商談会：日本企業 19 社、韓国企業 94 社が参加、合計 134 件の商談を実施。
5 ケ月後フォローアップ調査により、成約 4 件、サンプル発注 2 件、
商談継続中 46 件。

委託先：三菱 UFJ リサーチ&コンサルティング㈱

（ｂ）．第 16 回 日韓中小企業商談会（韓国企業来日、東京）

１）日程・場所：平成 23 年 6 月 17 日、品川プリンスホテル メインタワー15 階「京都」
（「日韓中小企業産業技術フォーラム」翌日のプログラムとして実施）

6 月 16 日(木)	13:00～19:00	韓国企業来日、工場見学、経営ｾﾐﾅｰ、企業交流会
6 月 17 日(金)	9:30～17:30	商談会
6 月 18 日(土)		韓国企業 帰国

２）商談会：韓国企業 17 社、日本企業 71 社が参加。合計 136 件の商談を実施。
5 ヶ月後フォローアップ調査により、成約 5 件、サンプル発注 4 件、
商談継続中 34 件であった。

委託先：三菱 UFJ リサーチ&コンサルティング㈱

１．日韓ビジネス交流促進事業

事業名	（３）部品素材工団投資訪韓ミッション

事業内容

日韓首脳会談で韓国から協力要請を受けた部品素材専用工業団地へ投資を図るために、日本経営者、投資担当者等を派遣する３年目の事業である。13 名、12 社が参加した。韓国南部 4 か所(慶尚南道昌原市、同咸安郡、同晋州市、光陽湾圏経済自由区)を 2 泊 3 日の日程でまわり投資環境説明会、現地説明会、現地視察、工場見学、地元企業と日本からの進出企業との交流会を行った。

実施状況

１．実施状況

日　程	内　　容
10 月 27 日(水)	11:10 成田空港発 13:20 釜山/金海空港着 14:30 ＫＴＥ社見学 17:00 投資環境説明会　ソウル・ジャパン・クラブ栗谷理事長 「日本企業から見た韓国の投資環境」 18:30 企業交流会　　工団関係者・地元企業・進出日本企業との交流
10 月 28 日(木)	8:15 ホテル発 8:30 慶尚南道庁「部品素材専用工団」投資環境説明 ①現地視察、昌原一般産業団地 12:00 昼食 13:30 ②現地視察、咸安一般産業団地 ③現地視察、晋州（寺奉）産業団地 ④晋州市役所、投資環境説明 17:30 光陽湾圏経済自由区投資環境説明会 企業交流会　　工団関係者・地元企業・進出日本企業との交流
10 月 29 日(金)	8:30 ホテル発 9:00 栗村自由貿易地域視察、投資環境説明 LEE TECH 社工場見学 10:15 移動　釜山/金海空港へ 14:15 釜山/金海空港発 16:15 成田空港着

２．成果等：

今年度の参加者は、事前で韓国投資を具体的に検討している企業に絞って選考した。そのため、各地での説明会で、具体的な質問、例えば、その地域の初任給はいくらか、社員はどのような学校から採用するか、通勤はどうしているか、社員の住宅状況等々が数多く出された。なお、フォローアップとして帰国後、より突っ込んだ内容の質問への対応と次年度の訪韓ミッション参加につながるように韓国投資環境説明会を設けた。

後援：在大韓民国日本国大使館／委託先：日刊工業新聞社
協力：韓日産業･技術協力財団

１．日韓ビジネス交流促進事業

事業名	（４）日韓中小企業産業技術フォーラム企業交流事業
事業内容	日本で開催する日韓中小企業産業技術フォーラムの一環として、商談会の前日に来日する韓国企業を対象として工場見学、経営セミナー、パネルディスカッション、企業交流会を実施することにより、日韓の中小企業同士の交流を促進する。

実施状況

「第３回 日韓中小企業産業技術フォーラム」開催概要（来日、東京）

１．日　程：平成 23 年 6 月 16 日（木）午後　（日韓中小企業商談会(6 月 17 日)の前日）

２．参加者：韓国企業 17 社　（日韓中小企業商談会(6 月 17 日)参加のため来日した韓国企業）

３．実施概要：

１）【工場見学】
- 日　時：平成 23 年 6 月 16 日（木）13:00～14:30
- 見学先：(株）マテリアル（大田区）
- 内　容：会社概要説明、工場見学、質疑・意見交換

２）【経営セミナー】
- 日　時：平成 23 年 6 月 16 日（木）15:00～16:00
- 会　場：大田区産業プラザ PiO　3 階 特別会議室
- テーマ：「グローバル化への対応」
- 講　師：(株）スリーボンド　代表取締役社長　上田邦俊氏

３）【パネルディスカッション】
- 日　時：平成 23 年 6 月 16 日（木）16:15～17:30
- 会　場：大田区産業プラザ PiO　3 階 特別会議室
- テーマ：最近の経営環境についての認識／経営上の課題／グローバル戦略
- ﾊﾟﾈﾘｽﾄ：細貝淳一氏（(株)マテリアル 社長)、上田邦俊氏（(株)スリーボンド 社長）
  裵寅烈氏（(株)三星精密 常務）
- 進　行：是永和夫氏（日韓産業技術協力財団 専務理事）

４）【企業交流会】
- 日　時：平成 23 年 6 月 16 日（木）17:30～19:00
- 会　場：大田区産業プラザ PiO　4 階レストラン「コルネット」
- 内　容：懇親パーティ形式　韓国企業・日本企業の交流

４．アンケート調査：
フォーラム当日、韓国側参加者に自由記述でアンケート調査を実施した。「参考になった」回答が、工場見学 91%、経営セミナー91%、ディスカッション 91%で、好評を得た。

５．メディア掲載：
フォーラム当日の工場見学、経営セミナー、パネルディスカッションの様子が、実施の翌朝(6 月 17 日付)の日刊工業新聞に掲載された。

委託先：日刊工業新聞社

２．環境・省エネルギー関連事業

事業名	（1）環境・省エネルギー関連セミナー　【共同事業】
事業内容	日韓両国の中堅・中小企業におけるビジネス交流拡大を図るため、本年 9 月ソウルにて開催された「日韓産業技術フェア 2011」の一環として、「環境・省エネルギー関連セミナー」を実施した。
実施状況	「2011 年度 環境・省エネルギー関連セミナー」（ソウル） 1．日　程：平成 23 年 9 月 30 日（金）10：20～16：30 2．場　所：ソウル市ロッテホテルソウル 2 階　エメラルドルーム 3．参加者：韓国中堅･中小企業 100 名 4．実施概要： 「日韓産業技術フェア」の一環として、第 17 回日韓中小企業商談会と併催した。 以下 3 件のテーマにつき、日韓 3 人の講師が講演し、参加者と活発な質疑応答が行われた。 1）講演Ⅰ：　環境・省エネルギーセミナー（10:30～11:50） 旭化成株式会社　最高顧問　蛭田史郎 氏 「環境改善を実現する旭化成グループの経営」 2）講演Ⅱ：　新経営セミナー（13:30～14:50） ソウル大学大学院　教授　孫郁　氏 「世宗大王の創造リーダーシップと変化・革新」 3）講演Ⅲ：　ものづくり経営セミナー（15:10～16:30） 株式会社日本レーザー　代表取締役社長　近藤宣之 氏 「日本でいちばん大切にしたい会社」 5．参加者アンケート結果 各々個性ある発表内容、独特な経営感覚が、参加者から高い評価を得た。（一部紹介） 1）旭化成 蛭田最高顧問の講演：「環境・省エネの専門知識・内容が大変印象深く、その経営理念に感動した。」 2）ソウル大学 孫教授の韓国型リーダーシップに関する講演：「正しい経営のために個々社員が持つべき姿勢について、韓国の歴史の中から答えを見出すことができた。」 3）日本レーザーの近藤社長の講演：「従業員中心の人間経営という理想的な経営が実際に収益と繋がっているという実例を通じて、人間中心の経営実践の可能性について再認識する機会を与えてくれた。」 委託先：日刊工業新聞社

２．環境・省エネルギー関連事業

事業名	（２）環境・省エネルギー経営者交流事業 ①技術者専門セミナー

事業内容

韓国中堅・中小企業の技術者を日本に招聘し、初めて首都圏で環境・省エネルギーに関連する専門技術の習得をねらって実施した。（平成 23 年度（第 3 回））

（１）対象：韓国製造業　中堅・中小企業 技術者　9 名

（２）期間：4 日

（３）内容：ａ）日本企業の省エネ・低コスト＆環境経営への取り組みを知る
ｂ）省エネ活動の具体的手法についても講義と工場見学による事例研究で学ぶ
ｃ）日本最大の環境・省エネ技術展示会の視察とシンポジウム参加により最先端の技術を学ぶ

実施状況

１．実施状況

期　間	平成 23 年 11 月 14 日（月）～11 月 17 日（木）（来日～帰国）
場　所	リフレフォーラム（東京都江東区）
参加者	9 名

日　程	内　容
11 月 14 日(月)	来日 1）オリエンテーション・開講式 2）講義①環境経営・環境負荷低減の動向（ＫＩＴＡ／藤本氏） 3）歓迎交流会
11 月 15 日(火)	1）事例研究①ＮＥＣ玉川ルネッサンスシティ視察（神奈川県川崎市） 2）事例研究②川崎バイオマス発電所視察　（神奈川県川崎市）
11 月 16 日(水)	1）先進動向①Eco-Manufacture2011 視察（東京ビックサイト） 2）先進動向②環境・省エネルギー対策技術シンポジウム参加 （東京ビックサイト）
11 月 17 日(木)	1）事例研究③省エネ取組みと事例紹介（山武藤沢テクノセンター） 2）まとめ／研修の振り返り 3）閉講式 帰国

２．成果概要等

首都圏でエコ・マニュファクチャ 2011 に合わせた開催で昨年より日程を二日減らした内容である。展示会視察と環境・省エネ取組みしが関心が高く、有用性があるとの参加者の意見であった。

また、最後に全体を振り返ってまとめを実施したが、今後の有用性が高まるものととらえられている。

委託先：(社)日本能率協会

２．環境・省エネルギー関連事業

事業名	（２）環境・省エネルギー経営者交流事業 ②経営者セミナー　【共同事業】

事業内容

韓国中堅・中小企業の経営幹部を日本に招聘し、福岡県を中心とした九州で環境・省エネルギーに関連する環境経営・環境事業の実態把握をねらって実施した。（平成 23 年度（第 4 回））
（１）対象：韓国製造業　中堅・中小企業 経営幹部　15 名
（２）期間：6 日
（３）内容：ａ）日本企業の省エネ・低コスト&環境経営への取り組みを知る
ｂ）省エネ活動の具体的手法についても講義と工場見学による事例研究で学ぶ
ｃ）西日本最大級のエコテクノ 2011 を視察して最新の環境・省エネ技術を把握する

実施状況

１．実施状況

期　間	平成 23 年 10 月 10 日（月）～10 月 15 日（土）（来日～帰国）
場　所	ホテルクラウンパレス（福岡県北九州市小倉北区）
参加者	15 名
日　程	内　容
10 月 10 日(月)	来日 1）オリエンテーション 2） 開講式 3）歓迎懇親会
10 月 11 日(火)	1）事例研究①大企業の環境経営とものづくり（日産自動車九州） 2）事例研究②環境テクノロジー＆３Ｒビジネスの実際 （西日本オートリサイクル）
10 月 12 日(水)	1）講義①日本企業の環境経営への取組み（ＫＩＴＡ／藤本氏） 2）事例研究③中小企業の環境経営活動（八幡電機精工）
10 月 13 日(木)	1）講義②大企業の環境経営活動（ＴＯＴＯ） 2）事例研究④５Ｓの徹底とセル生産（ＴＯＴＯ）
10 月 14 日(金)	1）事例研究⑤環境テクノロジー（エコテクノ 2011 視察） 2）研修まとめ 3）閉講式 4）送別交流会
10 月 15 日(土)	帰国

２．成果概要等

経営幹部を対象にして環境経営あるいは環境ビジネスに関連した新規技術紹介をコンテンツとした。今回の参加者は機械加工／自動車部品関連企業、環境関連業種の若手の経営幹部の方たちが多かった。今年度は、まとめとして 3 グループに分かれ、何を学んだか、何を自企業に展開しようとしたいのか等をグループ内で討議し発表してもらったが、この研修の理解度アップと問題点の共有化が図れた内容となった。若手経営幹部のまとめて行く能力の高さにも目を見張るものがあった。

委託先：(財)北九州国際技術協力協会

３． 地域間交流事業

事業名	（１）九州・韓国産業交流事業
事業内容	日韓両国の地域間交流を支援することにより、両国間の貿易・投資・産業協力を促進する。 （１）「九州・韓国経済交流会議」は、両国政府、地方自治体、民間団体を中心に、1993 年度より毎年度実施。（隔年で日本・韓国内で年 1 回開催）。 （２）「九韓ＩＴビジネス連携推進事業」は九州と韓国南部の IT 企業を対象に連携を実施。（北九州と韓国南部で年二回実施） （３）「九韓バイオビジネス連携推進事業」は 2008 年度より九州と韓国南部のバイオ企業を対象に連携を実施。（九州と韓国南部で通常年二回実施）
実施状況	（１）九州・韓国産業交流事業 「第１８回九州・韓国経済交流会議」11 月 16 日（水）大田市コンベンションセンター 九州経済産業局長、知識経済部産業資源協力室局長が団長。IT、環境、人材分野での交流等、25 事業について相互協力することに合意。日本側 23 名、韓国側 30 名、計 53 名参加。 （今回のプログラム） ①九州・韓国の中小企業間の経済交流拡大を支援するための分野別（環境、ＩＴ、人材等）協力の促進。 ②九州・韓国ビジネス交流促進のための事業の積極展開。 ③九州・韓国地域間経済交流の積極的支援。 （２）九韓ＩＴビジネス連携推進事業 九州側の「北九州国際 IT ビジネス推進会(KLIC)」及び「(財)北九州産業学術推進機(FAIS)と韓国側の「釜山-九州 IT 協議会(BIKI)」、「釜山情報産業振興院(BIPA)」 を中心に企業間交流。2010 年度から「石川県産業創出支援機構(ISICO)」が参加。 １）IT ミッション団派遣（9 月 28 日～10 月 1 日 釜山広域市「2011 IT EXPO BUSAN」、29 名が参加） 商談会（日本 11 社、韓国 47 社、商談件数 11 件、成約 1 件、継続 10 件） ２）釜山 IT ミッション団受入(11 月 9 日～11 日、北九州市「国際ﾃｸﾉﾌｪｱ 2011」、日韓合わせて 23 社のＩＴ企業が参加） ①日韓 IT プレゼン（日本側 15 社、韓国側 4 社講演） ②商談会（日本 13 社、韓国 3 社、商談件数 70 件 ） （３）九韓バイオビジネス連携推進事業 九州側の九州経済産業局、(株)久留米リサーチ・パークと、韓国側の釜山市、(社)釜山バイオ企業協会を中心に機関・企業間交流。 ・ﾊﾞｲｵﾐｯｼｮﾝ団派遣（10 月 19 日～21 日 全州市「全州国際発酵食品博覧会」8 名参加） ①「健康・機能性食品の市場拡大のための九韓共同協力 workshop」(全羅北道生物産業振興院にて実施。日韓それぞれの状況説明と質疑応答を行った。) ②「2011 全州国際発酵食品博覧会」に参加、交流を深めた。 ③「全羅北道生物産業振興院　現地視察」（韓国側の企業支援状況を聴取した。） ④「九州・韓国バイオ産業ビジネス交流事業」（全羅北道生物産業振興院にて実施。日本の参加企業と韓国側バイヤー4 社が情報・意見交換をしビジネス展開への可能性を探った。）

３． 地域間交流事業

事業名	（２）北陸(石川)・韓国産業交流事業
事業内容	日韓両国の地域間交流を支援することにより、両国間の貿易・投資・産業協力を促進する。 （１）「北陸・韓国経済交流会議」は、両国政府、地方自治体、民間団体を中心に、2000 年度より毎年度実施。（隔年で日本・韓国内で年１回開催） （２）「石川・韓国産業交流事業」は IT 企業を対象として、石川県及び(財)石川県産業創出支援機構と(財)大邱デジタル産業振興院を中心に、2003 年度より毎年度実施。（金沢市と大邱広域市で各１回、年２回開催）
実施状況	（１）北陸(石川)・韓国産業交流事業 「第 12 回北陸・韓国経済交流会議」９月５日（月）～6 日（火）　慶州現代ホテル 日本側は中部経済産業局長、富山県・石川県・福井県の各代表、北陸経済連合会、福井・石川・福井商工会議所関係者が参加。韓国側は知識経済部、蔚山、大邱江原道、慶尚北道の自治体・経済団体関係者が参加。日本側 42 名、韓国側 57 名、計 99 名参加。 ①「全体会議」開催（9 月 6 日） 北陸と韓国の経済政策、物流や観光などの経済交流全般について理解を深めた。 ②「複合医療専門分科会」実施　(9 月 6 日) ③「食品加工専門分科会」開催　(9 月 6 日) ④　(株)廣貫堂と(財)大邱慶北韓方産業振興院で「韓国生薬にて日韓で販売可能な新製品開発」に関するＭＯＵ締結。 （２）石川県・大邱市ＩＴビジネス交流事業 １）「ＩＴ企業ビジネス交流 in 大邱」 5 月 12 日(木）～14 日（土）大邱 EXCO 日本側は石川県、(財)石川県産業創出支援機構(ISICO)、IT 企業等 8 社 12 名、韓国側は大邱デジタル産業振興院(DIP)、韓国企業等参加。商談 30 件、内提携可能性のあるのは７件。 ISICO と DIP にて姉妹機関に関する MOU 締結。 ２）「ＩＴ企業ビジネス交流 in 石川」11 月 24 日（木）～25 日（金）石川県地場産業振興センター 日本側は石川県、(財)石川県産業創出支援機構、IT 企業 10 社等、韓国側は(財)大邱デジタル産業振興院 、韓国企業 5 社等参加。商談 25 件、内提携可能性があるのは 3 件。

４．産業・技術交流事業

事業名	（１）先進企業技術交流事業 （ａ）日本語教育　【共同事業】
事業内容	日本企業での企業実習(事業(１)(ｂ))を効果的に遂行するために、韓国企業の中堅技術者の日本語コミュニケーション能力を向上させる目的で実施する事業であり、平成 23 年度は日本で実施。　((１)(ｂ)企業実習とリンクして実施)
実施状況	１．期間及び人数 （１）　開講式　　：　平成 23 年 8 月 2 日 （２）　日本語教育：　平成 23 年 8 月 3 日～9 月 1 日　(30 日間の合宿形式) （３）　修了式　　：　平成 23 年 9 月 1 日 （４）　参加人員　：　15 名 ２．実施要領 （１）　実施場所　：リフレフォーラム （東京都江東区大島 7－37－11） （２）担当教師　：延べ 3 名／日(韓国人 3 名日本人 5 名)の教師によるローテーション授業 （３）クラス編成：能力別に 3 クラス （４）教育時間　：6 日／週(月～土曜日)、7 時間／日で 4 週間、合計 171.5 時間 ３．実施内容 （１）来日前に最低限必要と思われる項目に付き自学自習出来るように学習課題を与えた。 （２）8 月 3 日に行った筆記試験とインタビューによる能力評価テストの結果に基づき、初級前半クラス、初級後半クラス及び中級クラスの 3 クラス編成とした。 （３）クラス毎に、読み、書き、聞く、話す、の 4 能力向上のためのカリキュラムを設定し、視聴覚機器を使用した教育とした。後半はビジネス会話を中心とした。 （４）8 月 6 日には日本企業・文化事情について講義した。 （５）日本で行う日本語教育の利点を生かしクラス別に課外体験実習を行い生きた日本語教育を行った。 （６）8 月 31 日には総まとめのテストを行った。 ４．実施結果 （１）全員が無事に所定の課程を修了したので、教育機関発行の「修了証書」を授与した。 （２）教育開始時にかなりのレベル差があったため、以下のようにクラス毎に教育成果に違いが出た。(以下の成果は、読む・書く・聞く・話す、4 項目についてのテスト結果をポイント評価（10 ポイントが満点）し、4 項目を総合評価した結果である。) ・初級前半クラス　：　2.5　→　7.8　3.1 倍の伸び ・初級後半クラス　：　3.9　→　9.1　2.3 倍の伸び ・中級クラス　：　7.5　→　8.0　1.1 倍の伸び ・３クラス平均　：　4.6　→　8.3　1.8 倍の伸び （３）平成 22 年度は韓国内で行ったが平成 23 年度は日本国内で行った。日本人の生きた日本語を話す機会も多くなり日本文化にも触れ非常に好評であった。 （４）受入企業アンケート調査結果では、13 社が日本語コミュニケーション良好、2 社が少々問題があったと回答。選抜時の語学レベルも再検討する必要がある。

４．産業・技術交流事業

事業名	（１）先進企業技術交流事業 （ｂ）企業実習　【共同事業】
事業内容	韓国企業の中堅技術者を日本に招聘し、国内の日本企業において、技術・経営上の課題の解決を目的とした企業実習を実施。((１)(ａ)日本語教育とリンクして実施)

実施状況

１．期間及び人数
（１）入国及び歓迎会　：　平成 23 年 8 月 2 日　（日本教育会館）
（２）オリエンテーション：　平成 23 年 9 月 2 日
（３）企業実習：　平成 23 年 9 月 4 日（受入企業へ移動）～10 月 29 日（帰国）　(56 日間)
（４）参加人員：　15 名参加

２．内容
（１）派遣企業、受入企業及び中堅技術者の、それぞれにメリットが出るような実習テーマと推進方法を計画し、受入企業と事前に意見交換を実施。
（２）10 月 4 日～7 日に、中部・関西地区の受入企業計 5 社を訪問し、実習状況・改善点などについて意見交換を実施。
（３）10 月 28 日、受入企業関係者の出席のもと、実習終了の報告会及び送別会を実施。
（４）平成 23 年 2 月 10 日にソウルにて実習生 7 名が参加し、実習成果について評価懇談会を実施。

３．技術者派遣韓国企業（14 社）及び受入日本企業（15 社）

＜派遣企業＞	＜受入企業＞	＜派遣企業＞	＜受入企業＞
(1) （株）東進 SEMICEM	（株）木曽駒ミクロ	(9) （株）宇進機電	（株）東芝
(2) 韓国 OMRON 電装（株）	オムロン（株）	(10) 韓国ＯＳＧ（株）	オーエスジー（株）
(3) （株）東亜 ENG	和光技研工業（株）	(11) 東西石油化学（株）	旭化成ケミカルズ（株）
(4) 東京ｴﾚｸﾄﾛﾝｺﾘｱ（株）	東京ｴﾚｸﾄﾛﾝ九州（株）	(12) （株）又進	（株）オーバル
(5) 韓国トキメク油空圧（株）	（株）ハイテック	(13) R.S.KOREA	リンナイ精機(株)
(6) （株）宇進産電	（株）東芝	(14) Azbil 韓国（株）	（株）山武
(7) （株）瑞進 CAM	(株)堀部鉄工所 コマツ NTC（株）	(15) （株）宇進産電	（株）日立製作所
(8) 旭成化学(株)	片野染革(株)		

４．実習成果及びアンケート調査結果
（１）日本語教育期間を含め、全員が無事に所定の課程を修了し帰国した。
（２）実習成果を業務に活用し、生産性向上、サイクルタイムの短縮、品質向上、品質コストを考慮した設計手法、材料供給メーカーの管理手法、精密測定器の導入計画などに成果を上げていること、日本企業との日本語コミュニケーションが可能となったことなどの報告があった。
（３）派遣企業や受入企業へのアンケート調査結果では、当事業の有効性や運営方法に肯定的な意見が多く、派遣企業として今後も派遣したい(14 社 100%)、受入企業として実習を受入れたい(10 社　67%)、年度毎に受入判断(5 社　33%)、との結果であった。

４．産業・技術交流事業

事業名	（２）理工系大学院生研究交流事業

事業内容

日本の理工系大学院生（博士／修士課程在籍者）を夏休みに７週間韓国へ派遣し、大学・公的研究機関で研究研修する事業（Summer Institute：SI）と韓国の理工系大学院生（同上）を冬休みに７週間日本へ招聘し、公的研究機関で研究研修する事業（Winter Institute：WI）からなる。

（１）人数：SI　４名、WI　31 名　　（２）期間：7 週間

実施状況

１．概要

・【ＳＩ】平成 23 年 7 月 26 日～9 月 10 日(47 日間)東京大学他 3 大学から 4 名(男子)

・【WI】平成 24 年 1 月 5 日～2 月 18 日(45 日間)高麗大学他 17 大学から 31 名

（男子 21 名、女子 10 名）

２．受入研究機関：

・【ＳＩ】ソウル大学校(2 名)、漢陽大学校、仁荷大学校、　　（計）3 機関　4 名

・【WI】

・国立環境研究所	2 名	・建築研究所	1 名
・物質・材料研究機構	2 名	・理化学研究所	5 名
・産業技術総合研究所	13 名	・海洋研究開発機構	1 名
・森林総合研究所	1 名	・国土交通省国土技術政策総合研究所	1 名
・農業・食品産業技術総合研究機構	1 名	・情報通信研究機構	2 名
・農業環境技術研究所	1 名	（計）12 機関	31 名
・気象庁気象研究所	1 名		

３．特記：

・東日本大震災をうけて原発事故の影響を考え、WI の募集を二カ月遅れで実施したが応募者は例年の半数にもならず、締切延長を図ったが前年の 1/3 の 45 名となり、最終的には 31 名の参加に留まった。やはり放射能を心配する周囲からの声に押された結果であった。

・ＳＩでも１名が出発間際の辞退となったが、震災復旧のボランティアに参加したところ、その活動を支援続けなければならない、との状況判断に因ったものであった。

４．成果等：

・WI は今年度で 19 回を数え 687 名の参加となっている。

・JENESYS による最後の年の事業となったが、フォローアップとして、2007 年～2010 年に参加した OB/OG 及び派遣教官に対して調査を実施したところ、この事業の有効性に高い評価を得られた。満足度として本人は 93%、教官では 98%となった。韓国での評価の高いプログラムであり、参加者が確実に日本への好感度をアップさせているので、これらの結果を日韓関係者にフィードバックして事業の継続を進めていく必要がある。

受託：(財)日韓文化交流基金／委託先：(社)科学技術国際交流ｾﾝﾀｰ（JISTEC）

協力：韓国研究財団（NRF）

５．調査・広報事業

事業名	（１）日韓経済連携関連事業

事業内容

1999 年度から日韓両国の経済連携の方向性や方法を探るために、産・学・官の有識者による「日韓新産業貿易会議」を毎年１回開催しており、2011 年度は 13 回目である。
テーマは以下の通りである。

実施状況

・「第 13 回日韓新産業貿易会議」の開催（(社)日韓経済協会、(社)韓日経済協会、(財)韓日産業・技術協力財団、韓国貿易協会と共催

（１）開催日： 平成 24 年 3 月 22 日（木） 16：00～20:30
平成 24 年 3 月 23 日（金） 7：30～13:20
（２）場　所： ホテルオークラ東京（東京都港区虎ノ門 2－10－4）オーチャードルーム及びメープルルーム
（３）参加者：日本側 29 人、韓国側 26 人　合計 55 人
（４）内容
・是永　和夫：日韓経済協会専務理事
・李　鐘允：韓日経済協会副会長
・チェアマン：麻生　泰　日韓経済協会副会長　麻生ﾗﾌｧｰｼﾞｭﾒﾝﾄ(株)社長
・チェアマン：安　玹鎬　韓国貿易協会　副会長
・コーディネーター：高田　伸朗　(株)野村総合研究所　社会ｼｽﾃﾑｺﾝｻﾙﾃｨﾝｸﾞ部　部長
・コーディネーター：李　洙**喆**　(株)Chemcross International 会長

①テーマに基づきプレゼンが行われた。

発表者	役職	講演テーマ
粟谷　勉	前ＳＪＣ理事長	今後の日韓経済協力のあり方について
李　佑光	韓日産業・技術協力財団諮問委員	日韓を一つの経済圏とする生産ネットワークの新たな構築
藤山　知彦	三菱商事(株)執行役員	第三国への共同進出（プラント、資源開発）の方策
申　章澈	崇実大学教授	第三国への共同進出（プラント、資源開発）の方策
山﨑　弘	日韓産業技術協力財団常務理事	日韓産業交流の取り組み
李　鴻培	東義大学教授	すべての製造分野等、産業人材交流の活性化策
泊　三夫	博報堂常務取締役	震災後１年を経て＆日韓交流おまつりについて
吉岡　正行	(株)ﾜｰﾙﾄﾞﾌﾟﾗﾝﾆﾝｸﾞ代表取締役	日・韓高齢者ケア専門資格制度の標準化に向けて
徐　正解	慶北大学教授	新成長分野Ｒ＆Ｄネットワークにおける韓日協力

②まとめ
a.第三国への共同進出に当って、まず資源開発の現場視察を推進する。
b.日韓の経済人が今までの会議の場だけでなく地域間交流の場でも会い着実に交流の場を広げる。
c.日韓双方とも青少年交流事業の灯は絶やさない。
d.日韓両政府に引き続き EPA/FTA の締結を働きかけて行くことに同意し民間として出来るところから実行していく。地域間交流の場で具体的な日韓連携の成功事例を作っていく。

５．調査・広報事業

事業名	（２）各種調査・研究事業

事業内容

本事業は、調査・広報事業の一部として、既に韓国で生産・営業活動を営んでいる日系進出企業の現地経営の高度化を支援すべく実施するものである。1999 年以降、韓国経営研究会として 2 種の研究会を 90 回程度開催した。（ソウルジャパンクラブ(SJC)経営研究会支援）

実施状況

在韓日系企業における経営技術向上のための、経営ノウハウの交流促進、韓国産業・経済等に関する学習の場を提供する。平成 23 年度、韓国経営研究会は次の 2 種類を実施した。

１）企業経営研究会

テーマ	場所	日程	参加人数
第 1 回（通算 33 回） 「全羅北道(群山・益山)地域の投資環境と景気状況」	訪問先： ・セマングム ・TATA 大宇 ・斗山インフラコア ・光電子工業　等	7 月 14 日（木） ～ 15 日（金）	16 名
第 2 回（通算 34 回） 「韓国で積極的に投資を進める」(生産現場を直接訪問し、その経営戦略を学ぶ)	訪問先： ・ニフココリア （自動車部品）	11 月 1 日（火）	18 名

２）経営研究セミナー

テーマ	講師	日時・場所	参加人数
第 1 回（通算 51 回） 「殿様経営の日本＋皇帝経営の韓国＝最強企業のつくり方」	ソウル大学国際大学院 金 顯哲 教授	3 月 21 日（月） 16：00～17：30 韓国経済新聞社ホール	62 名
第 2 回（通算 52 回） 「韓国と日本のものづくり～グローバル競争時代の新しいものづくりへ」	東京大学大学院経済学研究科　ものづくり経営研究センター 吉川良三 特任研究員	6 月 23 日（木） 16：00～18：00 韓国経済新聞社ホール	95 名
第 3 回（通算 53 回） 「韓国の FTA 戦略～現況と今後の見通し～」	ソウル大学国際大学院 朴 泰鎬 教授	10 月 6 日（木） 16：00～18：00 韓国経済新聞社ホール	89 名
第 4 回（通算 54 回） 「2012 年韓国経済の見通し」	三井住友銀行ソウル支店 金 映奐 氏	12 月 6 日（木） 16：00～18：00 韓国経済新聞社ホール	85 名

本研究会の意義を確認するとともに、実施内容・実施方等改善への示唆を得ることができた。

委託先：ソウルジャパンクラブ（SJC）

５．調査・広報事業

事業名	（４）財団ホームページ整備
事業内容	財団パンフレットの更新、既存のホームページの充実及び更新等を通じて、財団事業に関する情報を積極的にＰＲしていく。
実施状況	日韓財団の「ホームページ（HP)」のより一層の充実を図り、随時新しい活動内容を情報開示すると共に、基幹データを整理した。 財団の実績及び成果事例、各種事業報告書、決算書等もアップデートし、掲載した。 また、各事業の終了時には、写真を取り込み結果報告などタイムリーに掲載する等、財団事業活動の PR に貢献した。 入札に関しては財団事業の業務委託の案内（説明会含む)、及び選定結果を掲載し、周知した。

Ⅷ．日韓両財団「連絡協議会」及び「連絡協議会幹事会」の開催

１９９２年６月に日韓両国政府間で合意された「日韓貿易不均衡是正等のための具体的実践計画」の中で両国の「産業技術協力財団」が協力して業務を実施していくよう連絡協議会を設置することが定められており、その下部機関として幹事会を設け、必要により随時協議することとなっている。

１．第１８回連絡協議会は下記のとおり開催された。

日　時：２０１１年9月２９日（木）
場　所：ロッテソウルホテル
出席者：

（日本側）			（韓国側）		
委員長	佐々木幹夫	理 事 長	委員長	趙 錫 來	理 事 長
委　員	鮫島　章男	副理事長	委　員	金 熙 勇	理事
〃	上田　勝弘	副理事長	〃	朴 在 弘	理事
〃	粟屋　　勉	SJC 理事長	〃	金 天 柱	理事
〃	長井　正成	SJC 副理事長	〃	孫 鳳 洛	監事
〃	是永　和夫	専務理事	〃	李 鐘 允	専務理事
事務局	山崎　　弘	常務理事	事務局	宋 成 基	日本知識情報センター長
			〃	張 震 旭	日本ビジネス協力センター長

朝食・意見交換
（１）両財団の事業実績について
（２）両財団の２０１１年度事業現状と連繋強化について

２．第１９回連絡協議会幹事会は下記の通り開催された。

日　時：２０１１年８月３０日（火）全体会議
場　所：日韓財団会議室
出席者：

（日本側）

主　　査	是永　和夫	日韓産業技術協力財団	専務理事・事務局長
委　　員	山崎　　弘	〃	常務理事・管理部長
〃	北林　　均	〃	事業第一部長
〃	今井　哲郎	〃	事業第二部長
〃	初瀬川　茂	〃	日韓中小企業情報交流センター長
〃	杉山　茂夫	〃	総務部長

Observer	丸山　浩平	外務省	アジア大洋州局	日韓経済室長
〃	野崎　知和	〃		日韓経済室 外交実務研究員
〃	伊集院健夫	経済産業省	通商政策局	韓国室　室長
〃	福永　洋	〃		韓国室
〃	橋本俊太郎	〃		韓国室

（韓国側）

主　　査	李 鐘 允	韓日産業･技術協力財団		専務理事・事務局長
委　　員	宋 成 基	韓日財団	日本知識情報センター	センター長
〃	金 彰 彬	〃	経営支援室	室長
〃	張 震 旭	〃	日本ビジネス協力センター	センター長
〃	金 徳 淵	〃	戦略企画室	室長
〃	劉 崇 勳	〃	日本事務所	所長
Observer	呉 鍾 熙	知識経済部	東北亜協力課	事務官
〃	具 教 栄	外交通商部	東アジア通商課	事務官
〃	宋 熙 眞	〃		３等書記官
〃	裵 晟 埈	駐日大韓民国大使館		書記官

議　題：

・全体会議　　（８月３０日）

（１）２０１１年度共同事業中間報告

（２）２０１２年度共同事業を含む事業計画方針説明

（３）上記事業計画説明及び協議

３．第１９回連絡協議会幹事会実務者会議は下記の通り開催された。

日　時：２０１１年１１月２１日（月）全体会議・事業単位分科会（１）

２２日（火）事業単位分科会（２）・全体会議

場　所：韓日財団会議室

出席者：

（日本側）

主　　査	是永　和夫	日韓産業技術協力財団	専務理事・事務局長
委　　員	山崎　　弘	〃	常務理事・管理部長
〃	北林　　均	〃	事業第一部長
〃	今井　哲郎	〃	事業第二部長
〃	初瀬川　茂	日韓財団	日韓中小企業情報交流センター　所長
〃	杉山　茂夫	日韓産業技術協力財団	総務部長

（韓国側）

代表委員	李 鐘 允	韓日産業･技術協力財団		専務理事
委　　員	宋 成 基	韓日財団	日本知識情報センター	センター長
〃	金 彰 彬	〃	経営支援室	室長
〃	李 丞 爀		〃	代理
〃	張 震 旭	〃	日本ビジネス協力センター	センター長
〃	李 炳 國		〃	次長
〃	劉 崇 勲		〃	次長
〃	金 度 勲		〃	次長
〃	李 由 美		〃	代理

議　題：

・全体会議　　（１１月２１日）

（１）２０１１年度共同事業推進状況説明

（２）２０１２年度共同事業を含む事業計画方針説明

（３）上記事業計画及び説明に伴う協議

・事業単位分科会（１）（１１月２１日）

・事業単位分科会（２）（１１月２２日）

以　上

Ⅵ. 事 務 局 人 事

平成２３年　５月３１日　　三池　壽博　事業第二部長が退職

６月　１日　　今井　哲郎　事業第二部長に就任

Ⅶ. 財　団　主　要　活　動

月　日	事　項
平成２３年	
４月　６日（水）	「部品素材工団投資訪韓ミッション」の入札に関する事業説明会開催。（於：日韓財団会議室）
２０日（水）	公認会計士の板垣氏による監査。（21 日まで）
２６日（火）	「先進企業技術交流事業」応募技術者面接選考及び審議会実施。（於：韓日財団会議室、三池部長実施、28 日まで）
５月１１日（水）	三池部長が平成 23 年度石川・韓国 IT ビジネス交流ミッションに参加。（於：韓国大邱、15 日まで）
１８日（水）	韓日財団事業「日本技術者招請指導事業」事業説明会開催。（於：品川プリンスホテル、日韓財団：山崎常務、韓日財団：李鐘允専務、張震旭センター長他）
２５日（水）	センター広報及び相談受付のため「中小企業総合展 2011 in Kansai」にてブース出展。（於：インテックス大阪、初瀬川所長実施、27 日まで）
６月　３日（金）	「理工系大学院生研究交流事業　SUMMER INSTITUTE」参加者への事前説明会開催。（於：当財団会議室、山崎常務理事、北林部長出席）
１０日（金）	「第 16 回日韓中小企業商談会」事前説明会開催。（於：日韓財団会議室、初瀬川所長実施）
１６日（木）	「第 3 回日韓中小企業産業技術フォーラム」開催。工場見学(㈱マテリアル／大田区南六郷)及び経営セミナー・パネルディスカッション(於：大田区産業プラザ)実施。（外務省アジア大洋州局北東アジア課日韓経済室 野崎知和氏参席、是永専務理事、山崎常務理事、初瀬川所長、杉原 AD 参加）
１７日（金）	・「第 16 回日韓中小企業商談会」開催。（於：品川プリンスホテル）（経済産業省通商政策局北東アジア課韓国室 福永洋氏参席、是永専務理事、山崎常務理事、初瀬川所長、杉原 AD 出席） ・北林部長が「部品素材工団投資訪韓ミッション」事業協力依頼のため、慶尚南道庁、光陽市及び昌原市を訪問。（23 日まで）
２３日（木）	平成 23 年度第 1 回評議員会、第 1 回理事会及び第 2 回評議員会開催。 （於：三菱商事ビルディング 3 階 中会議室） 第 1 回評議員会 議決事項　第 1 号議案　理事選任承認の件 第 2 号議案　主務官庁に認可申請する最初の評議員の選任方法(案)の件 審議事項　① 新公益法人制度一般財団法人への移行(仮決定)の件 ② 平成 23 年度収支予算書の平成 20 年度基準への変更の件 第 1 回理事会 議決事項　第 1 号議案　平成 22 年度事業報告(案)承認の件

月　　日	事　　項
	第 2 号議案　平成 22 年度収支決算報告(案)承認の件 第 3 号議案　評議員選出承認の件 第 4 号議案　新公益法人制度一般財団法人への移行(仮決定)の件 第5 号議案　平成 22 年度収支予算書の平成 20 年度基準への変更の件 第6 号議案　主務官庁に認可申請する最初の評議員の選任方法(案)の件 第 2 回評議員会 報告事項　① 平成 22 年度事業報告 ② 平成 22 年度収支決算報告 ③ 主務官庁に認可申請する最初の評議員の選任方法
7月１３日（水）	・今井部長が「第 12 回北陸(日本)・韓国経済交流会議」関係者会議に出席のため金沢に出張。 ・北林部長が韓日財団単独事業「次世代理工系人材交流」事前説明会に出席。(於：韓日財団会議室)
１４日(木)	是永専務理事、山崎常務理事が来年度両財団事業の進め方、他について打合せのため韓日財団(ソウル)訪問。(李鐘允専務理事、張震旭センター長、宋成基センター長、金彰彬室長)
２６日(火)	「理工系大学院生研究交流事業 Summer Institute」開講式開催。(於：ソウルパレスホテル、日本側大学院生４名、是永専務理事、山崎常務理事、北林部長、韓日財団、JISTEC 出席)
８月　２日(火)	「先進企業技術交流事業」韓国より実習生 15 名来日。 開講式及び歓迎会開催。(於：喜山倶楽部(日本教育会館内)、実習生、外務省、経済産業省、駐日大韓民国大使館、日本語学校、韓日財団、山崎常務理事、今井部長、梶山職員出席) 3 日、オリエンテーション実施。
１３日(土)	「理工系大学院生研究交流事業 Summer Institute」文化研修を韓国・扶余、公州に於いて実施。(北林部長同行)
３０日(火)	第 19 回日韓・韓日両財団連絡協議会幹事会開催。(8/30-31) (於：当財団会議室、日本側は外務省、経済産業省、日韓財団、韓国側は知識経済部、外交通商部、駐日大韓民国大使館、韓日財団出席) 8/31 分科会実施。(於：当財団会議室)
９月　１日(木)	「先進企業技術交流事業 日本語教育」修了式開催。(於：リフレフォーラム、実習生 15 名、山崎常務理事、今井部長、梶山職員、韓日財団、青山国際教育学院(日本語教育機関)出席)

月　　日	事　　項
２日(金)	「先進企業技術交流事業 企業実習」オリエンテーション実施。(於：リフレフォーラム、今井部長、梶山職員、韓日財団実施)
４日(日)	「先進企業技術交流事業」実習生 15 名、各受入企業及び宿泊施設に移動。5 日より各受入企業にて企業実習開始。(10 月 26 日まで)
５日(月)	今井部長が韓国・慶州にて開催された「第 12 回北陸・韓国経済交流会議」に参加。(7 日まで)
８日(火)	「第 17 回日韓中小企業商談会」事前説明会開催。(於：当韓財団会議室、山崎常務理事、初瀬川所長、杉原 AD 実施)
９日(水)	「理工系大学院生研究交流事業 Summer Institute」修了式開催。(於：ソウルパレスホテル、日本側大学院生 4 名、山崎常務理事、北林部長、韓日財団、JISTEC 出席)
２８日(水)	・今井部長が韓国・釜山にて開催された「釜山 IT・EXPO」に参加。(10 月 1 日まで) ・「第 43 回日韓経済人会議」開催。(於：ロッテホテルソウル、是永専務、山崎常務、杉山部長参加)
２９日(木)	第 18 回日韓・韓日両財団連絡協議会開催。(於：ロッテホテルソウル)
３０日(金)	・「第 17 回日韓中小企業商談会」(日韓産業技術フェア 2011) 開催。(於：ロッテホテルソウル、山崎常務理事、初瀬川所長、杉原 AD 実施) ・「環境・省エネルギー関連セミナー」(日韓産業技術フェア 2011) 開催。(於：ロッテホテルソウル、山崎常務理事、北林部長、初瀬川所長実施)
１０月　４日(火)	北林部長が「部品素材工団投資訪韓ミッション」の事前調査のため、韓国光陽、慶尚南道に出張。(業務委託先日刊工業新聞社同行、6 日まで)
５日(水)	第 3 回日韓グリーンパートナーシップラウンドテーブル開催。駐日韓国大使館主催。(於：韓国大使館、山崎常務理事出席)
１０日(月)	「環境・省エネルギー経営者交流事業」開講式及び歓迎会開催、KITA 関係者、韓国企業経営者・幹部 15 名参加。(於：ホテルクラウンパレス小倉、山崎常務理事、北林部長出席)
１４日(金)	「環境・省エネルギー経営者交流事業」閉講式及び送別会開催。(於：ホテルクラウンパレス小倉、是永専務理事、北林部長出席)
１８日(火)	・公認会計士の板垣氏による中間監査。(19 日まで) ・「部品素材工団投資訪韓ミッション」事前説明会開催。(於：当財団会議室、山崎常務理事、北林部長出席) ・今井部長が韓国・全州にて開催された「全州国際発酵エキスポ」に参加。(21 日まで)

月　　日	事　　項
２５日（火）	平成 23 年度第 3 回評議員会、第 2 回理事会開催。（於：当財団会議室） 第 3 回評議員会 議決事項　第 1 号議案　新公益制度一般財団法人への移行の件 審議事項　① 最初の評議員候補者推薦の件 ② 最初の代表理事選任の件 報告事項　①評議員選定委員会委員選出の件 第 2 回理事会 議決事項　第 1 号議案　新公益法人制度一般財団法人への移行の件 第 2 号議案　評議員選定委員会委員選出の件 第 3 号議案　一般財団法人への移行後最初の評議員候補者推薦の件 第 4 号議案　一般財団法人へ移行後最初の代表理事選任の件 第 5 号議案　現行（特例民法法人）評議員選出承認の件
２６日（水）	・「部品素材工団投資訪韓ミッション」開催。（視察地：工業団地 3 か所（昌原、咸安、晋州）、是永専務理事・山崎常務理事・北林部長参加、28 日まで） ・「先進企業技術交流事業 企業実習」終了。27 日、実習生集合後、報告会準備。（於：リフレフォーラム）、今井部長・梶山職員・伊沢職員参加）
２８日（金）	「先進企業技術交流事業 企業実習」 報告会開催。（於：喜山倶楽部(日本教育会館内)、実習生 15 名・実習生受入企業担当者、韓日財団、山崎常務理事、今井部長、梶山職員、伊沢職員出席） 送別会開催。（於：喜山倶楽部(日本教育会館内)、実習生 15 名・駐日本国大韓民国大使館、外務省、経済産業省、実習生受入企業担当者、韓日財団他、山崎常務理事、今井部長、梶山職員、伊沢職員出席）29 日、実習生韓国帰国。
３１日（月）	北林部長が KITA 研修フォローアップ（セミナー、企業訪問）のため、韓国に出張。（3 日まで）
１１月　１日（火）	「日韓部品素材調達商談会」「日韓逆見本市」開会式、韓国企業 2 社（デソン電気、サムギオートモティーブ）視察（3 日まで）
８日（火）	「中小企業総合展 JISMEE2011」で広報及び日韓ビジネス相談受付（於：幕張メッセ、初瀬川所長実施、11 日まで）
１６日（水）	今井部長が「第 18 回九州・韓国経済交流会議」に出席。
１７日（木）	今井部長が「第 11 回環黄海経済・技術呼応流会議」に出席。
２１日（月）	第 19 回日韓・韓日両財団連絡協議会幹事会実務者会議開催。（於：韓日財団会議室、日韓財団 6 名、韓日財団 10 名出席）
２４日（木）	北林部長が「理工系大学院生研究交流事業 Winter Institute」現地説明会を実施。（参加者 32 名全員出席）

月　　日	事　　項
２４日(木)	今井部長が「ＩＴｘコンテンツビジネスミーティングＩＮ石川」に出席。 併せて、来年度事業打合せのため(財)石川県産業創出支援機構(ISICO)及び北陸環日本海経済交流促進協議会(北陸 AJEC)を訪問。(25 日まで)
２４日(木)	平成 23 年度第 1 回評議員選定委員会開催。(於：当財団会議室) 議決事項　第 1 号議案　一般財団法人へ移行後最初の評議員選定の件
１２月　８日(木)	是永専務理事、山崎常務理事が来年度事業の打合せの為、麻生ラファージュセメント麻生社長を訪問、その後、飯塚病院を視察。(9 日まで)
２０日(火)	平成 23 年度第 4 回評議員会及び第 3 回理事会開催。(於：日韓財団会議室) 第 4 回評議員会 審議事項　① 定款変更(案)の件 ② 平成 24 年度事業計画(案)の件 ③ 平成 24 年度収支予算(案)の件 ④ 移行認可申請書(案)の件 報告事項　① 新制度への移行日程について 第 3 回理事会 議決事項　第 1 号議案　定款変更(案)承認の件 第 2 号議案　平成 24 年度事業計画(案)承認の件 第 3 号議案　平成 24 年度収支予算(案)承認の件 報告事項　① 新制度への移行日程について
２２日(木)	夜、在日韓国経済人大会出席。(於：帝国ホテル、是永専務理事、山崎常務理事、杉山部長出席)
２７日(火)	一般財団法人へ移行認可の電子申請。
平成２４年	
１月　５日(木)	「理工系大学院生研究交流事業 Winter Institute」研究生 30 名来日。(1 名、前半不参加) 6 日、開講式開催。(於：つくば二の宮ハウス、是永専務理事、山崎常務理事、北林部長出席)
１０日(火)	夜、在日韓国人連合会新年会出席。(於：あすか信用組合大ホール、是永専務理事、山崎常務理事、森賀部長(協会)出席)
１１日(水)	昼、駐日韓国企業連合会新年会出席。(於：ANA インターナショナルホテル、佐々木会長、是永専務理事、山崎常務理事、森賀部長(協会)出席)
２０日(木)	新春賀詞交歓会開催。(於：三菱クラブ、佐々木理事長、副理事長、理事、評議員、関係省庁関係者多数出席)
２１日(土)	「理工系大学院生研究交流事業 Winter Institute」日本文化研修。(都内・日帰り、北林部長同行)

月　　日	事　　項
３１日(土)	「テクニカルショウヨコハマ 2012」で広報及び日韓ビジネス相談受付。 (於：パシフィコ横浜、初瀬川所長実施)（2 月 3 日まで）
２月１０日(金)	平成 23 年度「先進企業技術交流事業」評価懇談会実施。(於：韓日財団会議室、実習生 8 名、今井部長、韓日財団出席)
１６日(木)	「韓国部品素材団地視察ツアー（昨年 10 月実施)」参加企業の投資に関するフォローアップを実施。(於：ザ・キャピトルホテル東急、是永専務、山崎常務、北林部長、今井部長、杉原 AD 出席)
１７日(金)	「理工系大学院生研究交流事業 Winter Institute」 報告会及び修了式開催。(韓国理工系大学院生 31 名)。 (於：ホテルグランド東雲(茨城県つくば市)、是永専務理事、山崎常務理事、北林部長、今井部長出席）18 日、研修生韓国へ帰国
２８日(火)	「第 18 回日韓中小企業セミナー・商談会」「第 19 回日韓中小企業セミナー・商談会」「日韓産業技術フォーラム企業交流事業」及び「環境・省エネルギー関連セミナー」の入札に関する第 1 回事業説明会開催。(於：日韓財団会議室、山﨑常務、初瀬川所長、杉原 AD、大本主任、伊沢職員出席)
3月２２日(木)	「日韓新産業貿易会議」開催、日本 29 名、韓国 26 名参加。(於：ホテルオークラ、是永専務、山崎常務、今井部長、杉山部長、伊沢職員出席、23 日まで)
２７日(火)	平成 23 年度第 5 回評議員会及び第 4 回理事会開催。(於：日韓財団会議室) 第 5 回評議員会 審議事項　① 平成 24 年度事業計画修正(案)の件 ② 平成 24 年度収支予算修正(案)の件 報告事項　① 新公益法人制度一般財団法人への移行に関する報告 第 4 回理事会 議決事項　第 1 号議案　平成 24 年度事業計画修正(案)承認の件 第 2 号議案　平成 24 年度収支予算修正(案)承認の件 第 3 号議案　評議員選出承認の件 報告事項　① 新公益法人制度一般財団法人への移行に関する報告 以　上